

地域福祉研究における「都市」認識の変遷（3）

吉 田 直 哉 東 根 ち よ

大阪公立大学

Views on city in community welfare studies of Japan (3)

Yoshida Naoya Higashine Chiyo

Osaka Metropolitan University

抄録：本稿は、農村地域を含めて都市化が進行しつづける現在、地域福祉研究が「都市」をどのように捉えてきたのかを、論文レビューを通して明らかにするものである。論文レビューの対象期間は、1985年から2023年である。1980年代半ば以降、それ以前の一体的・総体的な都市像とは異なり、内部に多様性をはらむ、セグメント化されたシステムとしての都市像が示され始めた。一方で、都市に対する規範的な見方も残存しつづけている。2010年以降、動的に生成される非同一的な都市の特性を把握する試みは十分な成果を生み出せておらず、都市認識は固定化・陳腐化している状況がうかがえた。

キーワード：再開発、マイホーム主義、都市システム論、都市の多文化化、都市の階層化

1. はじめに

2000年代以降、「地域福祉の主流化」が喧伝され、社会福祉援助の地域化が、制度・実践の両面から進展するなか、「地域社会」に対する認識は、社会福祉援助を意味づけ、方向づける理念的価値を持ちつつある。しかしながら、「地域福祉の主流化」に対応するような形では、社会福祉研究は地域社会を捉える多角的な視点を、必ずしも提起することができていない。

別稿と同様、本稿は、農村地域を含め都市化が進行する今日、地域福祉研究が「都市」をどのように捉えてきたのか、すなわち地域福祉研究における「都市」認識を、論文レビューを通して明らかにするものである。

論文レビューの対象期間は、東根・吉田（2025）に倣い、1970年から2023年までとした。始点となる1970年には、岡村重夫の著作『地域福祉研究』が刊

行され、同書を契機に社会福祉学における「体系的な地域福祉研究」が開始したとされている（岩田 2011：5）。

レビュー対象となる論文の検索には、CiNii（NII 学術情報ナビゲータ）を用いた。タイトル検索において、「地域福祉」および「都市」の双方をキーワードに設定し検索した結果、2025年1月28日時点で、133件の「論文」が該当した。その133件のうち、都市認識が明示されていない論文、学会報告要旨、学会シンポジウム紹介、調査報告、書評、事例紹介を検討対象から除外した。さらに、該当した論文内で参照されているもののうち、本稿と関連が深いと考えられる論文を追加した結果、40本を対象とした。

本稿、および別稿の論文レビューでは、都市認識に際立った画期を見出すことはできなかった。ただ、1980年代半ばを境に、都市認識に緩やかな変化が見られ、2010年以降は都市認識そのものが明示さ

れず、都市に対する視座が流動化ないし拡散する傾向があることが窺われる。したがって、紙幅の都合上、本稿では、1970年から1984年に刊行された論文における都市認識について論じる別稿に続き、1985年以降の論文を対象とする。

2. 産業構造の変化と地域福祉研究

1980年代半ば以降、国内の主要産業は第二次産業から第三次産業に転換する。1987年の「第四次全国総合開発計画」では、「地域の産業構造転換問題が重要となっており、地域活性化のため工業の開発ばかりでなく、多様な産業振興施策の展開が必要」との認識が示され、「昭和50年代に入り、三大都市圏への人口集中は沈静化し、人口の地方定住が進展し、地域においては自らの創意工夫を生かしつつ地域づくりを進めようとする機運が高まり、地方における居住環境も向上するなど、定住構想は進展をみた」との評価が行われていた。つまり、1980年代には、工業化に伴う都市の過密化がもたらす諸問題の激化が小康状態に入り、同時に「地方定住」が進むことで、定住圏としての都市への新しい視角が求められることとなった。1981～90年は、「抽象的な理論ではなく、現代社会の実態に迫ろうとする共通の特徴」のある「高度経済成長を扱った著書が相次いで刊行された」時期でもある（間 1994：3）。中成長期からバブル経済期にまたがる1980年代には、「高度経済成長」期に対する回顧を通して、80年代に続く「現代社会」の形成過程に対する関心が浮上したという。

主要産業が第三次産業に移行するなかで、1970年から1984年には、高度成長期には盛んに論じられていた「アノミーが生起し、人々が孤立する都市」というテーゼが説得力を失い、それ以前の「共同体」を乗り越えるための言説として「システム」の構築が重視されるようになるなど、都市に対する認識に磁場の変動が生じた。その背景には、高度成長期から中成長期への産業構造の変化に伴う社会構造の変容があり、第二次産業に従事するため若年労働者が流入し生産の場として膨張する都市像から、若年労働者が「家族」を形成する、再生産の場としての都市像への転換が生じつつあったと考えられる。1990年代の midpoint である1995年に発生した阪神・淡路大

震災は、高度経済成長によって生起し、中成長期からバブル期にかけて成熟した日本の都市の構造、都市社会の脆弱さを白日の下にさらけ出したとの指摘があり（鯉坂 1998：1）、90年代半ばには、日本の都市構造への既存の認識そのものに対する反省的検討が試みられるようになっていく。

なお、地域福祉研究では、1980年代半ば以降、都市内部の地域社会に目を向ける研究が盛んに行われるようになった。1989～91年には東京都社会福祉協議会が「福祉コミュニティ構想」研究委員会を立ちあげ、都市社会学を専門とする奥田道大^{みちひろ}が委員長となり、都市における福祉コミュニティに関する全国規模の実態調査が行われた。1991年には同委員会の報告書「福祉コミュニティを拓く：大都市における福祉コミュニティの現実と構想」が刊行されている（東京都社会福祉協議会 1991）。その後、2000年以降の社会福祉基礎構造改革では、社会福祉法に「地域福祉の推進」が明記されることで、「地域福祉の主流化」が進展したとされる（武川 2006）。

さらに、地域福祉研究をめぐる重要な文書として、2008年に全国社会福祉協議会により組織された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」から「地域における『新たな支え合い』を求めて」（報告書）がまとめられた。そこでは、「高度経済成長期における工業化・都市化の中で地域の連帯感が希薄化し、さらに成熟社会を迎える中で、これまでのような地域の活力を期待することも難しい。人々の移動性や流動性が高まり、個人主義的傾向も強まる中で、『ご近所』の人間関係が形成されず、地域の求心力の低下を招いている。特に大都市においては、オートロックのマンションに民生委員が入れないという状況もあるように、地域社会の支え合う関係の脆弱化が著しい」というように、（かつては存在したと見なされている）人間関係が希薄化した場としての都市という認識が示されている（これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008：4）。1990年代から2000年代にかけては、都市そのものに対する視座というより、都市内部に存在している「地域社会」への注目がなされ、地域社会こそが、「失われた地域」を再充填する新しいステージとして認識されるに至った。

3. 商業化する「都市」(1985年～2009年)

(1) 再開発に伴い生活拠点が再編成される「都市」

1985年以降は、高度経済成長期に続き、アノミーが生起し、社会病理・逸脱行動が表出する都市像が示されながらも(金子 1989, 1990)、「大都市の衰退」、「インナーシティ問題」への対処の必要から、「都市の国際化」、「情報化に対応した都市機能の高度化」への変化への着眼が見られ、都市特有のダイナミズムとダイバーシティを正面から取り上げようとする試みもみられるようになった(三本松 1986: 26)。再開発事業に伴い、「再開発該当地区居住者、自営業者の『生活空間』の変更が迫られていくという図式」が出現し、「これまでの地域福祉論の枠をこえた課題」として、「自らの意志にもとづかずに生活・生活拠点をうばわれる人々の問題」が発生していると述べられるように、再開発ブームのなかで生活空間が強力に解体・再編成されていく流れを受け、生活拠点としての都市そのものを再考しようとする見方が、多く提示されている(三本松 1986: 34)。

鰐坂(1998)は、「現代都市はハード面でもソフト面でも危機をかかえている」として、生活拠点としての危機の内実に着眼する。「都市圏のなかでも少しでもよい住環境や労働環境を求めて人々は移動を繰り返した」結果、大都市は膨れ上がり、「郊外地域では道路・下水道、保育所・幼稚園、小中高校などの生活基盤[集散的消費=社会的共同消費手段]の不足」が生じ、多くの郊外都市の財政は逼迫することになった。工業地帯では大気汚染や水質汚染などによる環境破壊と健康被害が生じ、住民運動が高まりを見せる一方、比較的所得が上がった中流層にはマイホーム主義が広がり、個人主義的な人間関係が形成された結果、「町内会・自治会などの既製の地域住民組織はその存在価値を弱め」た(鰐坂 1998: 2)。さらに、現代都市の基盤として、自然環境、社会的一般労働手段(生産基盤)、社会的共同消費手段(生活基盤)という、生活手段の複合があることが指摘される(鰐坂 1998: 3)。このような鰐坂の認識は、都市の工業化とそれがもたらす人口集中、都市住民の自己中心性への嫌悪感という、1970年代の都市認識が、1990年代に入っても完全に失効したわけではないことを示している。

生活拠点としての都市の特徴を捉えることを試みているのが、金子(1990)と佐藤(1997)である。金子(1990)は、個人の社会空間が二分されたものとして都市を捉え、「プライベートな空間は家族であって、パブリックな空間は職場」であるという二重構造が明確であるとする(金子 1990: 185)。そして、「家庭生活と職場の2大空間は大切にするが、それ以外は省略しがち」であり、「高等教育を受けさせる経済力の制約、そして住宅という都市空間的な制約」により、小家族が必然化するものとして都市を捉える(金子 1990: 187-8)。佐藤(1997)も、家庭生活と職場の2大空間の重視が顕著となり、「職場、学校以外のほとんどの時間は家庭内で費やされ、いわゆるマイホーム主義にみられるように、地域社会から脱落したファミリーズム(familism)が一般化」と指摘する(佐藤 1997: 70)。このように、家庭生活(マイホーム主義)と地域生活は相反する対立項としての認識が示される。〈職場/家庭〉を二項対立させる見方は、1970年から84年の地域福祉研究で示された都市部に、職住空間に解消されない「第三空間」を見出そうとする所論とは異質であり、両者が見ようとしていた都市のアスペクトが異なっていた可能性がある。〈職場/家庭〉を二項対立させる見方からは郊外部が、「第三空間」を見出そうとする見方からは都心部の様相が焦点化されていたのではないと思われる。マイホーム主義によって「地域生活」が空洞化されているエリアというのは、居住に特化したエリアとしての住宅地、特に郊外部が念頭に置かれているのであろう。

(2) システム化する「都市」

主要産業のサービス業への移行に伴い、人々の生活がサービス業に依存することで維持される営みへと変容するなか、専門機関によるサービスがシステム化する都市認識が提示され始めた(金子 1990, 1997, 畠中 1992, 鰐坂 1998, 平川 2008, 新田目 2008, 内藤 2008)。

畠中(1992)は「市民社会」の成熟を阻む社会病理現象として、馬場(1988)による「過剰商品化社会」「過剰富裕社会」「過剰効率社会」に加え、「拝金社会」を指摘し、「近年の大都市周辺の土地の高騰は、マネー・ゲームに狂奔する一部の日本人と、国

民一般の根強い持ち家志向の相乗効果と見ることでできると述べる（畠中 1992：258）。バブル期におけるサービス業の主要産業化を「拝金社会」と批判し、その背景にある過剰商品化を「社会病理」として断じた上で、そのような「病理」が除去される展望を、地域福祉に見出そうとする発想が示される。つまり、拝金主義的な現代社会のライフスタイルに対し、もうひとつの生き方を提示するという意味で「世直し運動」として地域福祉活動が位置づけられるのである。

ただ、サービス業の主要産業化は、それを道徳的な見地から批判したところで押しとどめられるものではないという認識に立ち、サービス業を組み込んだ形でシステム化する都市を論じたのが、都市社会学を専門とする金子勇である（金子 1990, 1997）。「現代社会に生きる個人は『快適なサービス』を希求する存在であり、その具体化は都市生活でのみ達成可能」とし、「都市はさまざまな生活欲求に対応できる専門機関サービスを内蔵しているが、完全ではないので、その機関サービスが不十分な側面、たとえば親しい関係の維持（親交）や自治の訓練（commitment）の機能をコミュニティが担うという二重構造が認められる」と指摘する（金子 1990：198）。つまり、金子は、サービスの提供を前提とし、それを補うセーフティネットとして、地域コミュニティを含むインフォーマルな関係性を位置づけている。さらに、金子（1997）では、都市社会学における「専門機関によるサービス処理システム」の視点を持ちながら、「専門的に提供されるサービスの選択機会をめぐっては利用者側の主体的な判断が存在する一方で、選択後のサービス消費時点では利用者側がそのまま客体へと変身せざるをえないジレンマが存在」するとして、「共同性を主体的に選択する場面の中心に専門機関が位置する」というような、高度にシステム化される都市を捉えている（金子 1997：10）。生活を支えるサービスが一義的であり、サービスの補完がコミュニティだとする（顛倒した）都市生活が描かれ、住民はサービスの享受者として「受動化」する存在であるとされている。そこにおいては、サービスを「選択」することの主体性については注目されていない。

内藤（2008）は、都市においては『文化装置』

（W. Mills 1963：36）による生活の包摂」が顕著であり、「文化装置は、様々な媒体を活用しながら幸福イメージを刺激して、欲望を肥大化させ、消費を超えた浪費の生活にわれわれを誘い込み、『社会学的想像力』を貧困にするという役割を果たしている」（内藤 2008：12-3）として、サービス化、システム化によって、社会学的想像力（ミルズ）による都市への包括的な把握が妨げられているという。ここで示される都市認識は消費社会論に近接し、消費都市としての認識が前景化している。サービス業は、欲望を肥大化させると共にそれを充足する、マッチポンプ的機能を有するものとされている。

金子（1990, 1997）と同様、都市社会学の見地から地域福祉を捉える平川（2008）は、『福祉コミュニティ』を詳細に検討するとき、それは都市社会学における『都市コミュニティ論』の批判的摂取によって形成されている」と指摘する。そして、「生活上の支援を必要としている人々への専門的サービスのネットワークである『福祉コミュニティ』の形成がある」一方、「普遍的価値意識と主体的行動体系によって特徴付けられる住民から構成される、『地域コミュニティ（コミュニティ型地域社会）』形成」があり、「二本立てのコミュニティ論」という社会福祉学と都市社会学との間での共生関係が成立する可能性が示唆されているとする（平川 2008：6）。都市社会学と地域福祉研究のクロスオーバーの試みから、新田目（2008）は、「都市的生活様式の特徴の一つが共通の生活課題解決のための専門機関依存傾向」であるとしながら、高齢化社会における、高齢者自身の助け合いのネットワークの動向を取り上げ、『都市市民』は（参加し結果に責任を負う）『市民』となるべく具体的学びを始めた（始めさせられつつある）」と述べる（新田目 2008：3）。さらに、「高齢化時代における日本のコミュニティ作りは、その意味で、公的・準公的機関が主導し、制度の安定性を保証し、近代的、旧来的組織がそれぞれの役割を果たし、そこに住民の高度な関与が求められるという意味での『福祉コミュニティ』作りを実践的課題として検討する段階にはいったと理解すべき」だとして、「高齢化」が、アクターとしての住民の関与への要請を強め、住民と公的・準公的機関の相互作用的な複合化が不可避に生じてくる可能性を展望して

いる(新田目 2008: 4)。諸アクターの機能の交絡過程に焦点化するシステム論に立てば、都市やコミュニティの現状に対する道徳的な非難は有効なものではなく、従前のアクターの「喪失」も、それを単純に批判や慨嘆の対象とするような言説は生じにくくなる。そして、システム論的な都市論においては、現在の都市システムの中で、いかなるサブシステムが機能しているかという実態の記述に関心が注がれることになる。多元的かつ複雑な相互依存性としての「システム」が存在し、個人が単一のコミュニティにのみ所属しているという想定に立っている限り、都市に生起している多元的かつ輻輳的なネットワークキングを捉えきれないという問題意識を持つのであれば、コミュニティの重層化、所属の重層化こそが、都市の特徴だと捉えられることになる。

(3) 階層化・多文化化する「都市」

1970年から1984年には大衆化する都市認識が提示されたが、1985年以降は階層化する都市認識が表出する(鰐坂 1998, 三本松 2001, 加山 2004, 2005, 2007, 2008)。

鰐坂(1998)では、「1995年1月の阪神淡路大震災による阪神都市の被害の甚大さとその後の復興過程の問題状況を通じて、高度経済成長によって膨張した日本の都市の構造、都市社会の脆弱さ」が明らかになったという問題意識のもと、都市を成立させてきた不可視の前提を捉えようと試みる(鰐坂 1998: 1)。そして、その前提として、都市市民の生活水準・所得は、個々人あるいは世帯による差異が大きく、「階級階層の問題」として捉える必要性を指摘し、災害の「人的・物的被害の程度や復興の程度に、階級階層的、地域の相違」による差が生じており、生活困窮者が都市の一定地域に集中するなど、「一億総中流現象は幻想であった」ことが、図らずも都市において暴露されていると述べる(鰐坂 1998: 6-7)。加えて、1969年の「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」(国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会)公表時には反映されていなかった問題として、「都市の国際化(エスニシティ)」への対応と「女性の就業の状況や保育の社会的公的援助のシステム」の構築を指摘する(鰐坂 1998: 7)。つまり、エスニックマイノリ

ティや女性、子どもといった、従来の都市論ではマージナライズされてきた都市アクターの存在に注目すべきだとしている。

特に、エスニシティを伴う階層化が生じる空間として都市を捉えるものが、加山による一連の論考である(加山 2004, 2005, 2007, 2008)。大都市圏は「地方や外国からの人口移動による多民族化・多文化化」が顕著であり、「転入超過による不均衡を生じさせがち」であり、「このような過程で成立した在日外国人やアイヌ、沖縄人のようなマイノリティに対して、マジョリティとの非対称的・垂直的権力構造から差別的待遇が生み出される」と指摘する(加山 2004: 15)。多民族化・多文化化が生じる都市では、在日外国人をはじめとするマイノリティを取り巻く問題は拡大し、複雑化する(加山 2005, 2007)。都市社会学や文化人類学の枠組みを用いながら、福祉施設などの現場における在日外国人を含めた実践や運営のありようについて検討した結果、「在日一世が高齢化し、若い世代ほど日本文化の採用への違和感も低下」していると同時に、「ニューカマーズが増加し、新たな生活問題も表出」していることを見出す(加山 2007: 116)。そして、「日本人住民・外国人住民の接合面において生起する諸問題については、都市化に付随して惹起する問題群の一つとして論究されてきた」とする(加山 2008: 18)。そこでは、「多様化」の表徴として国際化、外国籍住民の増加が捉えられると同時に、格差が拡大し、露見する場として「貧しい都市」が描かれる。多文化化の進展に伴い排除が進むという(背理的な)都市が存在し、多文化化と貧困化の接合が見られる。そこでは、非熟練外国籍労働者の貧困が描かれ、インナーシティのスラム化に焦点化していた、20世紀前半のシカゴ学派の問題意識が再浮上しているとも捉えられる。

同様に、三本松(2001)では、「都市生活における同質性と排除」として、「開放性と自由度が高いとされる都市社会においてもいまだに社会的に優勢な位置を占める人びとの価値観が基準となり、その人びとと相違する特質をもつ人びとにたいして社会的な抑圧ないしは排除、あるいは同化の強制が行われている」と主張する(三本松 2001: 3)。そして、都市社会は匿名性と異質性を特徴とするが、匿名性

は必ずしも開放性につながらず、匿名性のもとでも同質性が志向され、連帯性や共同性の成立の前提として同質性が重視され、学歴や職歴なども含めた暮らし向きの「同じさ」が求められ、それが新しい閉鎖性を生じさせているという（三本松 2001：3）。そして、移動性、匿名性の高い都市の地域生活における同質性の確認作業の結果が、それに該当しない人びとの排除という形で現れることを指摘する（三本松 2001：3）。都市は匿名的であるがゆえに「同質性」が当然視され、それに該当しない有徴性をそなえた人びとが排除されるというような、都市特有の排除の構造があるとされる。

（４）新たな「都市」像の未成立（2010年以降）

厚生労働省社会・援護局の下に組織された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」による報告書「地域における『新たな支え合い』を求めて」が2008年に刊行され、2010年以降は、高齢者福祉分野における「地域包括ケアシステム」を発展させた「地域共生社会」の旗印のもと、地域福祉をめぐる取り組みを政策的に推し進める「地域福祉の政策化」が進展している。「地域」論の隆盛とは対照的に、2010年以降の地域福祉研究の論文において、都市を捉える多角的な視座が提示されている様子は見受けられない。

雑誌『地域福祉研究』における2010年の座談会は、「都市というものの一つの地域だという認識」に立ち、「地域福祉を開花させる実践：都市というローカルから」というテーマで行われ、そこでは、ソーシャルエクスクルージョン（社会的排除）、不景気を背景とした非正規雇用の雇い止め、派遣切り、ワーキングプアやネットカフェ難民などの問題が生じる場として都市が捉えられている（木村ほか 2010：65）。その他にも、社会関係が希薄化し、孤立・孤独が深まるという都市認識とともに（合津 2010, 黒岩 2010）、多文化という都市認識が示されるが（元森 2021, 2022）、これらは、本稿でも見てきたように、旧来の都市認識の焼き直しとも言え、新たな都市像の提示には至っていない。そこでなされているのは、都市部において生起している諸問題の羅列であり、その点においては、社会諸問題の先進地域・集積地としての都市認識という、高度

経済成長期に提示された旧来の都市像に回帰しているとも言える。

４．おわりに：一体的「都市」像から多様性を内包する「都市」像へ

1980年代半ば以降、地域福祉研究において都市認識が明示される論考が多く見られるようになった。そして、それ以前の一体的・総体的な都市像とは異なり、内部に多様性をはらむ、セグメント化されたシステムとしての都市像が示され始めた。一方で、都市に対する規範的な見方も残存しつつ、とりわけ2010年以降、都市は自明のものとして捉えられ、動的に生成される非同一的な都市を把握することを試みるような新しい視座が創出されることはなく、都市認識は固定化・陳腐化している状況がうかがえた。

地域福祉研究における、特定の（個人的な）規範に立つて都市性を批判・断罪するようなネガティブな都市認識が根強く残存している状況に対し、畠中（1992）は、「地域福祉活動は農村部で成果を上げ、都市部で低迷している。地域福祉における農村型モデル（農村のほうが助け合いがあり、地域福祉活動も盛んであるという考え方）が支配的となる。都市型モデルの開発という視点よりも農村型モデルからみた都市部における地域福祉活動の停滞という考え方が一般的で、地域福祉のとらえかたが固定的ではないか？」と警鐘を鳴らす（畠中 1992：257）。「地域社会」とは、職住一体の農村・漁村社会であるという前提からは、「都市も地域社会」であり「都市に存在する地域社会とは如何なるものか」を問う発想が生まれづらい。むしろ、「都市にないもの」こそが地域性だと見なされることで、「農村・漁村社会」を範型とする「地域」概念の理念化が起こり、都市内部に地域性を見出したり、都市そのものを地域と捉える視座の形成が阻害されてきた。そのことが、都市における地域性を見失わせてきたといえるのではないか。

さらには、システム化する都市や多様化の表徴としての国際化や外国籍の人々が捉えられながらも、情報化した都市、リゾーム化した都市を捉える新視座は形成されていない。情報社会の生成は、都市性を地方へと伝播させ、両者の質的な差異を縮小させ

てきたという現実に対する認識も弱い。現代の都市社会は、シカゴ学派の言うような「自然的地域 (natural area)」への密集という「空間」概念では、もはや語ることはできない。国家や資本の動向、行政や政策の介入、住民の意志や圧力など多様なアクターによって、空間は構成され、再構成され、そして再編成されていく。また、都市空間そのものがわれわれの「意識」を構成し、「意味空間」としても拡大と収縮を繰り返している (有末 1998: 252)。情報化の不可逆の進展を受けて、空間に基づくパースペクティブが無効化されつつあるのが現代の都市である。多数・多種のアクター相互による不断のシステム生成のプロセスとして都市を見ることによって、都市の動態的把握が可能となる。都市を動態的に捉えることによって、都市に対する規範的な視座 (都市と農村を対比させ、前者を価値的に貶める見方) から脱却することができるのではないか。

付記

本稿は、2024年度明治安田こころの健康財団研究助成 (社会学・社会福祉学的研究) による「地域福祉実践をめぐる「地域」像の協働的創出プログラムの開発：郊外部における「対話の場」を通じた地域マインドマップ作成を核として」 (東根ちよ・吉田直哉) による研究成果の一部である。

参考文献

- 鯉坂学 (1998) 「現代都市の動態と危機」『地域福祉研究』(26), 1-10。
- 阿部智恵子 (2016) 「地方都市における地域福祉活動の創出と変遷：金沢善隣館の活動を通して」『参加と批評』(10), 171-177。
- 新田目夏実 (2008) 「特集解説：地域福祉と都市社会学」『日本都市社会学年報』(26), 1-4。
- 有末賢 (1998) 「再帰性と自己決定権：ポストモダンと日本社会」『政治・社会理論のフロンティア』慶應義塾大学出版会。
- 井岡勉 (2012) 「地域福祉政策・地域福祉活動分科会」『コミュニティ政策』(10), 175-178。
- 石田路子 (2003) 「これからの地域福祉システム — 都市型高齢コミュニティを考える：愛知県豊田市 T 自治区の事例を通して」『コミュニティ政策研究』(5), 97-105。
- 岩田正美 (2011) 『リーディングス日本の社会福祉 6：地域福祉』日本図書センター。
- 上野谷加代子 (2003) 「「21世紀の大阪の都市像を考える研究会」報告：大阪の地域福祉をめぐる課題と展望」『市政研究』(141), 88-92。
- 岡崎祐司 (2009) 「都市における地域福祉形成と住民福祉活動 (京都部門基礎研究「都心再開発に伴うコミュニティ

- の再構築に関する研究：京都市中京区を中心として」研究班)』『佛教大学総合研究所紀要』16, 233-243。
- 岡村重夫 (1974) 『地域福祉論』光生館。
- 金子勇 (1989) 「地域福祉と都市コミュニティ研究」『社会分析』(18), 31-52。
- 金子勇 (1990) 「地域福祉と現代都市社会学」『北海道大学文学部紀要』38 (2), 179-254。
- 金子勇 (1997) 「特集「都市高齢化と地域福祉」都市的生活様式と都市高齢化の社会学」『日本都市社会学年報』(15), 3-21。
- 加山弾 (2004) 「都市部における移住者集住地区を中心とする地域福祉の課題：A 市 B 区における沖縄出身者のソーシャル・インクルージョンをめぐる」『日本の地域福祉』18, 15-24。
- 加山弾 (2005) 「都市共生社会の探究：マイノリティをめぐる地域福祉の思想・理念に関する考察」『関西学院大学社会学部紀要』(99), 257-264。
- 加山弾 (2007) 「都市の在日外国人コミュニティをめぐる地域福祉課題についての考察 (I)：川崎市における事例をもとに」『東洋大学社会学部紀要』45 (1), 109-122。
- 加山弾 (2008) 「都市の在日外国人コミュニティをめぐる地域福祉課題についての考察 (II)：福祉現場におけるソーシャル・インクルージョン」『東洋大学社会学部紀要』45 (2), 17-27。
- 木村佳友・徳谷章子・平野智照 (2010) 「座談会 地域福祉を開花させる実践：都市というローカルから」『地域福祉研究』(38), 65-76。
- 黒岩亮子 (2010) 「都市高齢者の「孤立」と地域福祉の課題」『貧困研究』4, 88-97。
- 合津千香 (2010) 「地方都市における地域福祉活動の圏域」『松本短期大学研究紀要』19, 15-23。
- これからの地域福祉のあり方に関する研究会 (2008) 「地域における「新たな支え合い」を求めて」。
- 佐藤守 (1997) 「地域福祉とコミュニティ」大阪市政企画室企画部総合計画担当編『都市問題研究』49 (11), 58-71。
- 三本松政之 (1986) 「「大都市」自治体における地域福祉の今日的課題について」『日本社会事業大学社会事業研究所年報』22, 25-38。
- 三本松政之 (2001) 「都市におけるコミュニティの再生」『地域福祉研究』(29), 1-7。
- 柴崎祐・細川瑞・田辺和子 (2020) 「地域共生社会実現への期待と課題：内藤論文「都市コミュニティの現在と地域福祉」に関連して」『社会福祉』60, 105-117。
- 芝村篤樹 (2001) 「地域福祉の思想シリーズ (10) 関一の都市社会政策」『地域福祉研究』(29), 93-99。
- 鈴木恵子 (2009) 「高齢化する都市部での地域作り：すずの会」『日本の地域福祉』22, 120-122。
- 武川正吾 (2006) 『地域福祉の主流化』法律文化社。
- 東京都社会福祉協議会 (1991) 『コミュニティを拓く：大都市における福祉コミュニティの現実と構想』東京都社会福祉協議会。
- 内藤辰美 (2008) 「都市コミュニティの現在と地域福祉：縮

- む都市と地域福祉に関連して」『社会福祉』(49), 5-21。
間宏編著(1994)『高度経済成長下の生活世界』文眞堂。
畠中宗一(1992)「大都市における地域福祉の可能性」『大阪
市立大学生活科学部紀要』(40), 255-263。
東根ちよ・吉田直哉(2025)「地域福祉研究における「都市」
認識の変遷」『社会問題研究』74, 69-80。
平川毅彦(2008)「二本立てのコミュニティ論と地域福祉」
『日本都市社会学会年報』(26), 5-20。
平野隆之・朴兪美(2019)「都市自治体における地域福祉行
政の形成に関する研究」『日本の地域福祉』32, 89-100。
広瀬美千代(2013)「都市部小学校区における福祉教育の取
り組み：地域福祉活動を通した「生きる力」育成を目指
して」『都市文化研究』15, 68-73。
松原治郎(1980)「戦後における地域社会の構造・機能の変
化」社会保障講座編集委員会『社会保障講座6：地域社
会と福祉の展開』総合労働研究所, 3-28。
宮内明弥「都市における生協の地域福祉事業：コープこうべ
の取り組みを中心に」『協同組合研究』18(3), 18-25。
元森絵里子(2022)「在日外国人問題の同時代性と地域性：
川崎市・京都市・大阪市の地域福祉と学校教育」『明治
学院大学社会学・社会福祉学研究』159, 1-38。
元森絵里子・坂口緑(2021)「京都市における在日外国人教
育と地域福祉：潮流の併存から地域・多文化交流ネッ
トワークへ」『明治学院大学社会学部附属研究所研究所
年報』51, 191-212。
山本一郎(2008)「大都市のガバナンスとエリア・マネジメ
ント：地域ケアプラザの実践を通じて」『地域福祉研究』
(36), 50-61。

受付日：2025年4月27日